

平成16年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成15年11月26日

上場会社名 池上通信機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6771

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.ikegami.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 松原 正樹

問合せ先責任者 役職名 取締役

氏名 橋本 陽一郎

TEL (03) 5700 - 1113

中間決算取締役会開催日 平成15年11月26日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年 9月中間期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	13,424	6.6	323	-	356	-
14年 9月中間期	12,594	5.8	81	-	33	-
15年 3月期	30,268	-	657	-	643	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	373	-	6.42
14年 9月中間期	115	-	1.99
15年 3月期	796	-	13.67

- (注) 1. 期中平均株式数 15年 9月中間期 58,203,223株 14年 9月中間期 58,271,516株
15年 3月期 58,253,350株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	-	-
14年 9月中間期	-	-
15年 3月期	-	-

(注) 15年 9月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 - 円 - 銭
特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
15年 9月中間期	31,134		8,775		28.2	150.79
14年 9月中間期	30,903		9,752		31.6	167.39
15年 3月期	30,832		8,880		28.8	152.57

- (注) 1. 期末発行済株式数 15年 9月中間期 58,195,396株 14年 9月中間期 58,265,250株
15年 3月期 58,208,027株
2. 期末自己株式数 15年 9月中間期 90,072株 14年 9月中間期 20,218株
15年 3月期 77,441株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	33,500	700	600	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円31銭

上記記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な不確定要素により実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

中間貸借対照表

(単位 百万円)

科目	期中		前年中間会計期間末		前事業年度末	
	(平成 15年 9月 30日)		(平成 14年 9月 30日)		(平成 15年 3月 31日)	
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	4,729		4,498		3,507	
受取手形	251		428		130	
売掛金	7,646		7,447		10,633	
たな卸資産	7,621		6,810		6,014	
その他	199		203		214	
貸倒引当金	13		13		17	
流動資産合計	20,435	65.6	19,374	62.7	20,482	66.4
固定資産						
有形固定資産						
土地	2,714		2,714		2,714	
その他	2,422		2,617		2,507	
有形固定資産計	5,136	16.5	5,332	17.3	5,221	16.9
無形固定資産	85	0.3	88	0.3	87	0.3
投資その他の資産						
投資有価証券	1,334		1,538		879	
関係会社株式	2,557		2,557		2,557	
関係会社出資金	81		559		81	
関係会社長期貸付金	1,227		1,143		1,233	
その他	330		373		342	
貸倒引当金	54		65		53	
投資その他の資産計	5,476	17.6	6,106	19.7	5,040	16.4
固定資産合計	10,698	34.4	11,528	37.3	10,349	33.6
資産合計	31,134	100.0	30,903	100.0	30,832	100.0

(単位 百万円)

科目	期 別		当中間会計期間末		前年中間会計期間末		前事業年度末	
			(平成15年9月30日)		(平成14年9月30日)		(平成15年3月31日)	
(負債の部)				%		%		%
流動負債								
支払手形	3,103		2,618		3,201			
買掛金	2,453		2,111		2,842			
短期借入金	3,499		4,406		3,405			
未払法人税等	10		13		25			
賞与引当金	374		326		284			
その他の	742		888		950			
流動負債合計	10,185	32.7	10,363	33.5	10,710	34.7		
固定負債								
長期借入金	874		146		453			
退職給付引当金	10,942		10,472		10,613			
役員退職慰労金引当金	182		167		174			
その他の	173		-		-			
固定負債合計	12,173	39.1	10,786	34.9	11,241	36.5		
負債合計	22,358	71.8	21,150	68.4	21,951	71.2		
(資本の部)								
資本金	8,791	28.2	8,791	28.4	8,791	28.5		
資本剰余金								
資本準備金	116		10,780		10,780			
資本剰余金合計	116	0.4	10,780	34.9	10,780	35.0		
利益剰余金								
利益準備金	-		1,033		1,033			
任意積立金	-		5,800		5,800			
中間(当期)未処理損失	373		16,585		17,497			
利益剰余金合計	373	1.2	9,752	31.5	10,664	34.6		
その他有価証券評価差額金	252	0.8	64	0.2	18	0.1		
自己株式	11	0.0	2	0.0	8	0.0		
資本合計	8,775	28.2	9,752	31.6	8,880	28.8		
負債及び資本合計	31,134	100.0	30,903	100.0	30,832	100.0		

中間損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科目	当中間会計期間		前年中間会計期間		前事業年度	
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	%	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	%	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	%
売上高	13,424	100.0	12,594	100.0	30,268	100.0
売上原価	11,288	84.1	9,965	79.1	24,489	80.9
売上総利益	2,135	15.9	2,629	20.9	5,778	19.1
販売費及び一般管理費	2,459	18.3	2,548	20.2	5,121	16.9
営業利益又は営業損失()	323	2.4	81	0.7	657	2.2
営業外収益	66	0.4	86	0.7	171	0.5
受取利息・配当金	29		51		65	
為替差益	-		-		30	
その他の営業外収益	36		35		75	
営業外費用	99	0.7	134	1.1	185	0.6
支払利息	58		49		104	
為替差損	31		64		-	
その他の営業外費用	9		20		81	
経常利益又は経常損失()	356	2.7	33	0.3	643	2.1
特別利益	3	0.0	163	1.3	163	0.6
固定資産売却益	-		17		17	
投資有価証券売却益	-		146		146	
その他の特別利益	3		-		0	
特別損失	8	0.0	67	0.6	1,576	5.2
固定資産除却損	7		23		73	
投資有価証券評価損	-		38		754	
特別退職割増金等	-		-		264	
その他の特別損失	0		5		483	
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失()	361	2.7	129	1.0	768	2.5
法人税、住民税及び事業税	11	0.1	13	0.1	27	0.1
中間純利益又は中間(当期)純損失()	373	2.8	115	0.9	796	2.6
前期繰越損失	-		16,701		16,701	
中間(当期)未処理損失	373		16,585		17,497	

(注)貸借対照表関係

項 目	当中間会計期間末	前年中間会計期間末	前事業年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	15,566 百万円	16,028 百万円	15,470 百万円
2.担保に供されている資産			
土地	1,128 百万円	69 百万円	1,128 百万円
建物	275 百万円	137 百万円	286 百万円
定期預金	176 百万円	253 百万円	170 百万円
投資有価証券	854 百万円	1,114 百万円	498 百万円
3.保証債務残高	219 百万円	207 百万円	200 百万円
4.受取手形割引残高	1,595 百万円	1,130 百万円	1,270 百万円
輸出手形割引残高	63 百万円	32 百万円	50 百万円

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - ・ 有価証券
 - その他の有価証券
 - 時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）により評価しております。
 - 時価のないもの…総平均法による原価法により評価しております。
 - 子会社株式は総平均法による原価法により評価しております。
 - ・ たな卸資産
 - 製品・仕掛品 …………… 個別法による原価法
 - 原 材 料 …………… 最終仕入原価法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 有形固定資産 …………… 定率法
 - 建物（建物附属設備を除く）は、平成10年 4月1日以降に取得したのものについては定額法によっております。
 - ・ 無形固定資産 …………… 定額法
 - 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
3. 重要な引当金の計上基準
 - ・ 貸 倒 引 当 金
 - 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ・ 賞与引当金
 - 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
 - ・ 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。
 - 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数(13年)による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理することとしております。
 - ・ 役員退職慰労金引当金
 - 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づき算出した中間会計期間末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. ヘッジ会計の方法
 - 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。